

【下妻会長】

○新年に入り、1月下旬から始まる国会がどういう形になり、1月13日の民主党党大会を起点にどんな動きがあるのか。我々経済界としては、いろいろな問題についてあまり右顧左眄することなく、きっちり経済の活性化を図るのが仕事だと思っている。

○関経連は、今年は「創る・繋ぐ・広げる」をキーワードとして活動していきたい。既に2008年に作成した「関西ビジョン2020」に向かって一步一步進んでいるが、今年も皆様方に親しまれる関経連になりたい。

特に、4月の統一地方選挙の結果で、どのような結果が出るかを我々は注視しなければならない。昨日、橋下知事、平松市長といろいろとお話させていただいた。ご両人ともこの関西、あるいは大阪を何とか過去の繁栄に結びつくように活性化したいという点では一致しているので、永田町のようなことが起こるとは思っていない。収まる場所に収まっていくだろう。我々も黒子に徹しながら、彼らの動きに対して牽制をしつつ、あるいはバックアップしていければいいと思っている。

今年は何と言っても、12月に認可された関西広域連合がスタートする。例えば、政令指定都市が新たな形で参加する場合には、参加各府県の議会の承認がいる。昨日、それぞれの責任の方々に、何とか早く関西広域連合の議会を開いていただき、追加の参加について、もう少し簡略的な方式で承認できる形を作っていただきたい、とお願いした。いずれにせよ、奈良県は今度の知事選挙以降になると思うが、大阪市も神戸市も広域連合に参加したいと意欲があるので、広域連合が拡大しながら、本当の当初の目的通りの形が作られて、中央で持っている権限を委譲される受け皿になることを、我々もバックアップしながら形作りをしていきたい。

○関西については、常に東京との対峙ということから、イライラしている人が多い。私も東京がそれほどいいなと感じたことはない。関西の方が非常に活気はあるし、ポテンシャルとして将来に向かって強いものを持っている。この春には大阪駅のオープニングが間近に控えている。若干これからデパート問題が出ると老婆心が強い人たちは懸念を持っているが、これは民の仕事なので、それぞれが知恵を出して、それぞれが共存できる

形作りがされていくだろう。いずれにせよ、大阪市のイノベーションをベースにしなが
ら、あの界隈に人が交わる、密集した地域になっていくことを期待している。

- それ以外にも、箱ものプロジェクトが次々と進んでいる。国としても昨年、関空を首都
圏に並ぶ2大ハブ空港と位置づけをされた。今回、関空ならびに伊丹の統合によるいろ
いろな施策は、国が100%責任を持って進めるとなっているので、関空の位置づけもかな
り焦点が当たったと思っている。また、阪神港も第1位で国際コンテナ戦略港湾と認定
され、国際化されたコンテナ港に変えられることも緒についた。また、けいはんな学研
都市、彩都、あるいは神戸の医療産業都市、加えてスパコンなど、かなり出来上がって
きた。あとはいかにそれに実務としての魂を入れられるかが、今年の課題だろう。その
中で我々関経連が、できる範囲でいろいろなバックアップをしながら、できあがったも
のを繋ぎ、広げて、関西の全体的な活性化に資する仕事ができればと考えている。
- 今年も、なかなか東京での報道にならない面もあるが、皆様方のご協力を得ながら、我々
もできるだけいろいろなニュースソースは提供させていただくので、よろしくご支援を
お願いしたい。

【井上副会長】

- 宇野副会長と一緒に企業経営委員会を担当している。企業経営委員会の役割は二つと認識
している。一つは、経済法規、会計制度など企業経営に大きな影響を及ぼすコーポレ
ートガバナンスに関する諸問題について提言を行い、その実現を政府に働きかけること。
二つ目は企業をめぐる内外の経営環境の変化を踏まえた企業経営や戦略のあり方の調査、
研究を行うことである。

前者については、企業経営の前提条件となる制度インフラやルールづくりに関する活
動。よく「日本の企業は技術で勝ってビジネスで負ける」と言われている。その背景に
は競争の前提となる制度、ルールづくりで、日本政府が他国に後れをとり、日本企業が
不利な条件を余儀なくされていることがある。世界の公正な競争条件のもとで競争に負
けたのであれば、優勝劣敗で仕方がないが、現状はそうならない。例えば国際標準、
知財の問題など、公正な競争環境づくりまでは政府の責任でしっかりやっていただき
たいという認識で政府に要望を行いたい。

この観点からの本年の重点課題は次の通り。

第1は、グローバルな競争力を高めるために、合併や吸収などの企業結合審査の迅速で透明性のある手続きへの見直しを行うこと。昨年11月15日に、その趣旨の意見書を発表したが、政府・与党に対して、その実現に向けた働きかけを強めて参りたい。

第2は、企業経営に大きな影響がある会計制度について、投資家への情報開示ニーズと企業側の報告書作成負担のバランスを取りつつ、グローバル競争下にある日本にとって望ましい会計制度となるよう政府・与党に提言していきたい。ご案内の通り、四半期決算報告制度については、関経連が先陣を切って大幅な簡素化を求める意見書を2009年7月に発表した。経済産業省や日本経団連の支援も得て、金融庁などの関係方面に働きかけてきた。その結果、昨年の6月に閣議決定された政府の新成長戦略で大幅な簡素化の方針が決定され、2011年第1四半期決算から適用される運びとなった。経済界にとって、四半期決算の簡素化は大変喜ばしいことと思っている。今後は、強制適用するかどうかの判断時期が2012年に迫っている国際会計基準について、米国や政府の検討状況を把握しながら、日本企業にとって望ましい、円滑な導入に向けた対策の実施を働きかけていきたい。

他に、経済法規に関わる課題として、法制審議会で検討中の会社法制のあり方も、中央の議論を注視していく必要がある。また2009年の消費者庁設置を契機に消費者保護を強める動きもあるので、必要に応じて意見を表明していきたい。

後者の内外の環境変化を踏まえた企業経営や戦略のあり方の調査、研究については、委員会において意欲的に講演会の開催や意見交換を行い、また関西財界セミナーでの侃侃諤諤の議論を通じて、企業経営に役立つ情報を積極的に提供していきたい。

【津村副会長】

○大橋副会長と共に地球環境・エネルギー委員会の担当をしている。今年はとにかく国内外共に、地球温暖化防止のための枠組みづくりの年であり、それに関する政策提言を最大の課題として取り組む。国際的には、南アフリカで今年開かれるCOP17がポスト京都議定書の一番大事な、新しい国際的な枠組みづくりの交渉の正念場になる。COP16では、京都議定書の延長論が強く主張されたが、日本は非常に粘り強くこれを拒否

し続け、最悪のシナリオは回避できた。COP17でも再び同じことが起こる。我が国としては国益を守るために、公平で実効性のある新しい国際的枠組みの構築に向けて、引き続き毅然たる態度で交渉していただくよう、政府に対して要望していきたい。

国内では、継続審議となっている地球温暖化対策基本法案の取り扱いである。我が国が2020年までに温室効果ガスの排出量の1990年比25%削減という中期目標を明記している。当地球環境委員会では、昨年12月に環境省首脳との懇談会で藤委員長から直接松本環境大臣に対して、25%削減目標そのものを見直すべきだという意見を申し上げたところだ。引き続き、実現可能性ある目標設定を求めていきたい。また同法案には、環境税、再生可能エネルギー全量固定買取制度、国内排出量取引制度という3つの施策が盛り込まれている。特に国内排出量取引制度については、現在検討されている企業に対してキャップを割り当てるという方法が導入されると、当然技術開発等の原資が奪われ、国内産業の競争力の低下に繋がる。雇用への悪影響も出てくるので、この制度の導入の是非については、慎重な対応を求めていきたい。

プレスの皆様にはご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

【奥田副会長】

○日本経済については、最悪期は脱したと思う。しかし、米欧の経済、中国のインフレ懸念など、まだまだ不透明な要素はある。良くなっているが、手放しの楽観はできない状況だ。一番の懸念は日本の政治であり、特に我々が期待する政府の経済対策は財政面の制約が非常に大きく、あまり大きな期待はできない。従って企業としては、自主自立、自分の知恵と力で未来を切り開いていく必要がある。その意味で今年は企業の本当の力が試される年になるだろう。

○私が担当する地方分権の分野は、これも政府にかなり期待したがあまり成果は見られなかった。これとは対照的に、関西では昨年末に関西広域連合が発足し、地方分権の歴史的な一歩が踏み出された。私ども関経連が関西広域連合の設立を提言したのは7年前で、私も副会長として5年間発足に向け携わってきた。この発足を大変うれしく思っている。井戸知事をはじめ、関係でご苦労された皆様方のご尽力に感謝の意を表したい。関西広域連合の発足は、分権改革という非常に大きな課題にとってあくまでもスタートであり、

ゴールではない。その意味で、関西広域連合が着実に進化して、私どもが期待する国からの権限の移譲が受けられるように、経済界としても支援協力していく必要がある。できれば日本初の関西広域連合が、全国に波及して地方分権の推進に繋がっていくと大きく期待している。鳥取県知事時代から改革派で知られた片山善博氏が、菅内閣で総務大臣に就任されたことは、地方分権の推進にとって非常に追い風であり、期待している。少し時間はかかったが、毎年少しずつ関西広域連合が前進して、スタートは不可能という意見もあった中、我々関西が広域連合を実現できたのは大きな誇りではないか。この関西広域連合をひとつのステップとして、国全体の地方分権の実現に、関西広域連合と同じように一步一步着実に前進していける一年でありたい。

【寺田副会長】

- 当社は内需サービス分野だが、回復基調とはいえ内情は厳しい。産業毎に優劣がかなり明確になるととらまえ、反省と挑戦という社是の原点に戻って、昨年10月からシェアアップを目指して、元気よくやっていくとしている。
 - 私が担当している文化・観光事業に関する今年の動きだが、昨年発足した「関西広域連合」の活動の一つに広域観光というテーマがある。関経連としては、地方分権の進展、関西広域連合の発足を見越して、一昨年4月、関西という地域全体のブランド力アップの研究を行い、『はなやか関西～関西ブランドの構築・発信と集客促進の提案～』を発表している。この提言をもとに、今年も広域連合の広域観光促進活動を支援していきたいというのが基本的な考え方である。
 - 一昨年8月、国の国土形成計画の『近畿圏広域地方計画』に、関西が目指す姿と戦略の「第一番目」として、「『文化首都圏』プロジェクト～関西ブランドの創造～」があげられている。この文化首都圏プロジェクトのオープニングとして、関経連の『はなやか関西』というキーワードを使って、今年から「はなやか関西～文化首都年～2011」が開催される。現在、近畿地方整備局では『はなやか関西』のシンボリックなロゴマークを公募しており、遅くとも来年初旬には発表されると聞いている。
- これは、「文化」の集積を活かし、関西各地のブランド資源を特定のテーマによって広域的に連携させ、「関西ブランド」を国内外に向けて発信して行こうという取組みである。

今年メインテーマとして「お茶の文化」を取り上げ、関西ブランドとして各方面にPRしていく。関経連としても、このテーマに沿った講演会や視察会を積極的に開催し、『はなやか関西』の魅力を世界に向けて発信し、より多くの方々に関西を訪れていただきたい。

さらに、西日本全域の動きとして、西日本の経済連合会と連携して、関経連が中心となって「西日本版広域観光ルート」を創設することも決まっている。

地域がバラバラに集客活動に取り組んでも、グローバル競争には勝てない。関西、西日本がひとつになって活動を進めていくので、皆様のご支援をお願いしたい。

【玉越副会長】

○経済財政委員会を担当している立場からマクロ的な話を中心になるが、委員会としての今年の課題をお話ししたい。昨年は、世界中でリーマンショックの後遺症とそれを通して顕在化した各地域での構造問題への対処に明け暮れた年だった。現状から今年の各地域のキーワードを考えると、米国では、金融面では超緩和を続けているにもかかわらず、キーワードは「デフレ懸念」ではないか。欧州、とりわけユーロ圏におけるキーワードは「ソブリンリスク」。いくつかの周縁国は、財政が非常にきつくなっていることから、強烈的な緊縮財政計画を昨年コミットし、いよいよ実施に移しつつあるが、果たしてそのプラン通りにいくかどうか。欧州には、非常に大きな「ソブリンリスク」が燻っていると思う。

一方、アジアは、逆にいち早くリーマンショックを抜け出したが、域内では、今はむしろ資産インフレ、あるいは食糧インフレがリスクとして顕在化しており、政策シフトが行われつつある。アジアでは「インフレ」が一つのキーワードになる。いわゆる欧米先進国と新興国、あるいは資源国との間の景気格差が、今年はさらにはっきり見えてくるのではないか。

そこでわが国となるが、昨年を振り返ると、「円高」と「政治の迷走」という二つで括られる。今年のキーワードとして、一年後に2011年を振り返ったときに「財政再建元年」であったと言われるようになっていないと、大変な問題が出てくるのではないかと思っている。これまで、財政再建については、「税制と社会保障制度の一体改革で」と決まり

文句のように言われてきたが、この前の予算編成を見ると、一体改革では間に合わないのではないか。つまり社会保障制度の改革というのは、一朝一夕ではいかず、細かい制度設計まで大変時間がかかる問題だ。それを考えると、税を中心にした財政再建の具体的なプランは、社会保障制度改革と一体では間に合わない。むしろ税を中心にした財政再建を先行させる必要があるのではないか。今年度と同じ考え方で来年度予算を作っても、社会保障費と国債費だけで間違いなく2兆円歳出が増える。そう考えると、一体改革を待ってられない。税制と社会保障制度の話をする、スウェーデンがよく引き合いに出されるが、国のサイズや文化を考えれば、スウェーデンの税財政制度をまるごと輸入することはまずできない。ただ、聞くところによると、スウェーデンも、非常に大きな社会保障制度の問題が生じて以来、10年以上15年近くにわたって、主要政党相乗りで検討を進めてきた結果、現在の制度に至ったという。わが国としても、スウェーデンの制度を単純に真似ることはできないが、超党派の議論くらいは国政の場でマネしていただきたい。大変幸いなことに、あるいは不幸なことかもしれないが、わが国には、10年、15年の時間的余裕はないので、各政党も2、3年我慢してもらえば、超党派の議論はできるのではないかと思う。国や政治家は、それぐらいの危機感を持って、社会保障制度改革に先行して、税を中心とした財政再建に取り組んでほしい。この点、経済界としても、具体的にかくあるべしと提言をするのは当然だが、それに加えて、この問題への主要政党の取組みを厳しくチェックしていく必要がある。メディアの皆様にも、我々と同様に厳しいチェックを行っていただきたい。

【森副会長】

○寺田副会長とともに都市創造・文化・観光委員会を担当している。寺田副会長から観光産業の振興について話があったので、私からは中国人観光客の潜在力について触れたい。昨年、関西社会経済研究所（K I S E R）で実施したアンケート調査の結果、中国人が観光で最も行きたい国が日本だそうだ。外国人の観光客数世界一はフランスだが、それを上回って日本がトップだった。また日本で何がしたいかという質問に対しては、桜や紅葉を見るといった四季折々の日本の自然の美しさに強い魅力を感じているようだ。もちろん関西には美しい四季の風景のみならず、中国人観光客を楽しませる多くの観光資

源があるので、今後は関西広域連合とも連携して関西の良さをPRすることによって、中国人観光客を掘り起こせるのではないかと。また、関空を拠点とするLCC（格安航空会社）の新会社が設けられる計画になっているが、おそらくこれも中国などアジア路線が中心になると思う。これらを活用することによって、観光産業も今後大いに発展する余地があると思う。

○関西の景気だが、関西にはバッテリーベイやパネルベイといった先端技術のイノベーション拠点が、電力需要を見てもリーマンショック以前の需要に戻るの、かなり早かった。また12月の電力需要を見ても、平均気温は一昨年よりも0.3度、平均よりも0.7度高かったが、産業用の需要を中心にかなり伸びている。2011年は新興国の成長をテコにして、その輸出需要をベースに好調が維持されることを期待したい。今年は経済学者のシュンペーターがイノベーションという概念を定義付けてから、ちょうど100年になる。関西という地域はイノベーションを軸に発展した地域であるので、2011年も関西に新たなイノベーションが生まれ、引き続き日本経済をリードしていくことを期待したい。

【森下副会長】

○シャープの町田会長と一緒に産業委員会を担当している。この委員会は多くのプロジェクトを抱えている。昨年は円高で各メーカーは大変苦労をした。わが国産業は中国、韓国に追い上げられて非常に厳しい状況にあるので、今年度産業委員会が所掌する10個のプロジェクトの成果をできるだけ早く出せるようにしたい。

世界的に科学技術・イノベーションの競争が非常に厳しくなっている中、国際競争力の強化が重要である。具体的にはスマートグリッドをはじめ、エネルギー問題で非常に大きな競争が始まった。またレアメタルに象徴されるように資源の獲得や新しい資源開発競争が始まっている。情報家電の分野にあっては、スマートフォンをはじめ非常に激しい競争になっている。いずれにせよ、科学技術・イノベーションをいかに早く産業化に結び付けるかということである。

これらの観点から、政府が今年策定する第4期科学技術基本計画に対して、昨年提言をまとめ、我々が提言したことは原案の中はかなり取り入れていただいた。今年は我々としても具体的に活動しなければならない年だと思っている。一つは地域の特色を活かし

たイノベーション創出の仕組みである、地域イノベーション戦略協議会の設置である。これを全国に先駆けて関西で形作っていききたい。関西広域連合がスタートしたので、この中で地域全体の科学技術・イノベーションを推進する枠組みを検討していききたい。もう一つ科学技術・イノベーションで課題になるのが人材の育成である。特に競争力の源泉となる理工系の優秀な技術者をいかに育てるかである。その中でも絶滅危惧学科といわれる分野の技術者が不足しており、これは大学だけの問題ではなく産業界と大学が協力をして、この課題の解決にあたらなければならない。いずれにしても、昨年同様、産業競争力向上のために活動していききたい。

【松下副会長】

○大坪副会長とともに国際委員会を担当している。昨年、我が国がAPEC首脳会議の議長役を務めたこともあり、関西地域でできること、例えば「APECシンポジウム in 大阪」の開催を始め、外務省、経済産業省のAPEC担当審議官やABAC日本委員との意見交換など、側面的ではあるが協力をしてきた。現在APECの枠組みとは別にTPPと呼ばれる環太平洋パートナーシップの新たな枠組みがクローズアップされている。世間が注目している間に、新たな日本の構造改革に向けて真剣に政府主導で議論を巻き起こしてほしい。将来の日本の発展のためには、ぜひとも参画する必要がある枠組みだと、報道各社も啓蒙していただきたい。この点で農業問題がネックであると主張する画一的な反対論をメディアも紹介しているが、この反対論は実態をベースとしているのではなく、反対のための反対であると私は見ている。

そこで来年度の国際委員会の活動計画では、第一に日本がTPPに参加して発効した場合、あるいは日本がTPPに参加せず取り残された場合、日本あるいは関西にとってどのようなメリット、デメリットがあるか、他の委員会とも連携して調査、研究したい。第二にこの3年間官民連携による経済協力について、いろいろな角度から検討を重ねてきた。実際に活動を進めていくにつれて、経済団体の役割についてもわかってきた気がしている。官においては、国及び地方自治体の権限と役割の見直しの必要性、民においては、リーダーシップを発揮し海外現地でのニーズをしっかりと把握し、技術シーズをもって外に打って出るという、飽くなきチャレンジ・スピリットを持つ企業の存在の重

要性、また相手国においては、何を言ってもいわゆる日本の心を理解してくれる官民のパートナーが必要不可欠であることなど、様々な経験を通してわかってきた。来年度は、そろそろ企業自身が自主的な行動として活動を始める段階になったと思っている。

○最後に和歌山県担当副会長として思うことを一つ申し上げたい。昨年、関空を2大ハブ空港の一つにと国が明示した。関西広域連合の設立という大きな動きもあった。和歌山県は、熊野古道や南紀、勝浦などの見所が多くあり、観光立県としてのポテンシャルは大きい。今後は関西広域連合に参加している各府県と連携して、魅力ある観光プランや観光ルートなどを提供することができれば、関空からのアクセスの良さも武器として、関西の中でも存在感のある県になる可能性がある。この点、経済界の立場で仁坂知事にも提案していきたい。

経済の状況はまだまだ厳しいが、関西経済が日本経済復活の牽引役となれるよう、微力ながら取り組んでいきたい。

【牧野副会長】

○労働政策委員会を担当している。労働政策委員会では、雇用、労働分野に関する課題に取り組んでいる。二つの課題がある。一つ目は雇用問題、二つ目は労働関係法制への対応である。雇用問題については、完全失業率が大変高止まりしており、また今春の卒業予定者の就職内定率も、過去最低の数字を記録している。とりわけ若年層の就職、雇用環境は、大変厳しい状況が続いている。政府におかれては、雇用促進という形で若年者雇用に対する奨励金等々の施策を用意いただいているが、当会でも政府の施策に関する説明会を開催して、会員企業への情報発信という形で支援したい。また、昨年12月に連合大阪と共同で、若年者雇用問題研究会を設置した。これは若年者に対して労使が協力して、有効な支援策や具体的な行動について検討し、政府あるいは自治体に対する提言につなげていきたい。しかし、雇用の拡大には力強い景気回復そのものが必要で、強い経済政策が欠かせない。政府には、新成長戦略を確実に実行いただき、景気の拡大を図っていただきたい。二つ目の労働関係法制への対応については、政府が主張している労働者派遣法規制強化に対して、すでに反対である旨の意見書を政府に提出した。今後について、パートや有期労働契約に関しても規制強化とならないよう、政府に提言してい

きたい。労働関係法制の規制強化により雇用の柔軟性が奪われ、生産拠点の海外への流出や中小企業の廃業に拍車をかけてしまい、かえって雇用の機会を失わせることになる
と危惧している。関経連としては、雇用、労働分野に関して、企業の競争力の維持・強化という観点で、意見を大いに発信していきたい。

【大坪副会長】

○国際委員会については、先ほど松下副会長が言われた通りである。国際面では、リーマンショック以降世界の動きに変化が見られる。ある意味での重商主義が復活しているのではないかと思われる。中世の重商主義は、ミリタリー・マーカンティリズムであったが、現在はナレッジアンドテクノロジー・マーカンティリズムで、国際ビジネスの発展について、産業界と国、あるいは地方自治体との本当の意味の連携が重要とされる。しかしながら、産業界が国に頼ることが難しい状況下、関西においては地方自治体と連携をとり、関西が得意とする環境ビジネス等をさらに進展させねばならない。
副会長として、福井県を担当しているが、福井商工会議所の川田会頭より雇用問題、進出企業の用地問題などについて相談もあり、そのようなことも今後の課題と考えている。

【大橋副会長】

○津村副会長とともに地球環境・エネルギー委員会を担当している。先ほど津村副会長より地球温暖化対策全般についてのご発言があったので、私からは11年度の重要課題についてお話したい。関経連では、以前から「環境先進地域・関西」を標榜し、優れた環境技術を有する企業が集積しており、環境面での先進的な取り組みがなされている関西をPRしてきたが、さらに本年はその取り組みを充実させていきたい。個人的な見解だが、関西の優れた技術を国内外に移転、普及させることが世界の環境問題の解決に資すると考えている。同時にその技術こそが関西経済を牽引し、原動力になると強く信じている。
現在、政府内で日本の技術による海外のCO₂排出削減分を我が国の削減分として評価する、2国間オフセットメカニズムが検討されているが、その実現に向けた働きかけをより強めてまいりたいと考えている。

以上